

気候変動対策の強化

マテリアリティ設定の背景

気候変動は、近年世界各地でさまざまな環境問題を引き起こしています。ムラタは経営理念である社是の精神に則り、自社の環境への取り組みと事業活動の両面から気候変動対策を推進することで社会価値と経済価値の好循環を目指し、社会の脱炭素化に貢献するため、当マテリアリティを設定しました。

目指す姿

RE100^{*1}やSBTに沿った事業運営により、モノづくりにおける温室効果ガス（以下、GHG）の削減を目指します。

2024年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量（2019年度比） Scope1+Scope2：128万t-CO₂e（20%減） 再生可能エネルギー導入比率：25%
2030年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量（2019年度比） Scope1+Scope2：87万t-CO₂e（46%減） Scope3：325万t-CO₂e（27.5%減） 再生可能エネルギー導入比率：50%
2050年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入比率：100%

気候変動対策の推進

ムラタでは、「気候変動対策委員会」を中心に省エネルギー（以下、省エネ）、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入拡大などを推進することでGHG総排出量の削減に取り組んでいます。また、下部組織である「イニシアチブ推進部会」では委員会と連携してRE100やTCFD^{*2}などの主な気候変動イニシアティブ対応について議論を進め、2021年度は2030年度のGHG排出削減目標についてSBT認定を取得しました。

なお、ムラタでは2021年CDP気候変動調査^{*3}においてAリスト入りを果たすなど、社外からも高い評価を受けています。

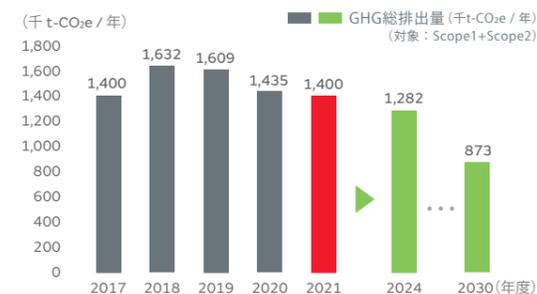
^{*1} Renewable Energy 100 国際NGO「The Climate Group」が運営する、世界で影響力のある企業が再生可能エネルギー100%を目指す国際イニシアティブ
^{*2} Task Force on Climate-related Financial Disclosures 気候関連財務情報開示タスクフォース
^{*3} 国際環境NGO「CDP」による、各企業の気候変動の対応と戦略などをピアリングし評価する調査

GHG排出量の推移と削減の推進

ムラタは、従来より継続して省エネの取り組みを実施しており、年間450～600件（4～5万t-CO₂の削減）の省エネ施策を継続的に実行しています。しかしながら、近年では事業拡大ペースがその効果を上回り、自社のGHG排出量が増加してきました。

そこで、省エネに加えて再エネ導入の推進に取り組んだ結果、GHG排出量は2018年度をピークに減少し、2021年度のGHG排出量は140万t-CO₂eとなりました。今後も2024年度、2030年度の目標達成に向け、一層取り組みを加速させます。

さらに将来のCO₂削減を上積みするため、CO₂削減量を投資判断指標に組み込むことでCO₂削減効果のある投資実行の意志決定を促す社内カーボンプライシング制度を設計し、2021年度から運用を開始しています。また、社会課題解決を目的とした投資に関する費用の増加、ならびに資産保有にともなう負担を管理会計上で軽減するサステナビリティ投資促進制度も2022年度から開始しています。



※ CO₂算定方法
 ロケーションベース：その地域の電力網の平均CO₂排出係数を使用して算定を行う方法
 マーケットベース：電力契約ごとのCO₂排出係数を使用して算定を行う方法
 マーケットベースの方が精度が高く、近年主流になってきており、2019年度から算定方法をマーケットベースへ変更

GHG排出量削減目標に対するSBT認定の取得

ムラタは、Scope1,2において1.5°Cシナリオ、Scope3においてWB2°Cシナリオをもとに、2030年度までのGHG排出量の削減目標を策定しました。これらの目標が科学的根拠に基づくものであるとして、2021年度に国際的イニシアティブ「SBTi」によるSBT認定を取得しました。これによりムラタとして初めてScope3を含めた削減目標を設定することができました。

Scope1,2に関してはこれまで推進してきた省エネ・再エネに一層注力することで削減を目指します。Scope3に関しては関連部門の連携を強化し、排出割合の高い「製品・サービスの購入にともなうCO₂排出量（カテゴリ1）」の削減に優先的に着手すると同時に排出量算出方法の精緻化を進めていくことで、サプライチェーン全体を通じたCO₂削減を進めていきます。



再生可能エネルギーの導入

ムラタでは、再エネ導入の推進に取り組んでいます。グローバル企業として、国内だけではなく海外でも、自社サイトの屋根や駐車場へ積極的に太陽光発電の導入を進め、再エネ証書の活用も取り入れてきました。2021年度は、太陽光発電設備による発電や再エネ証書の調達などにより再エネ由来の電力が約6億kWh相当（再エネ導入比率約21%）となり、CO₂削減貢献量としては約33万t-CO₂となりました。継続して国内外で再エネの導入を推進し、環境負荷低減に貢献していきます。

2021年度の取り組み例としては、金津村田製作所（福井県）が大規模なソーラーパネルとムラタ製蓄電

池を組み合わせたシステムや水力発電由来の再エネ電力メニューを導入したことにより、ムラタグループ初の再エネ100%工場となりました。

このように、ムラタでは自社の製品やシステムも組み合わせることで気候変動対策を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

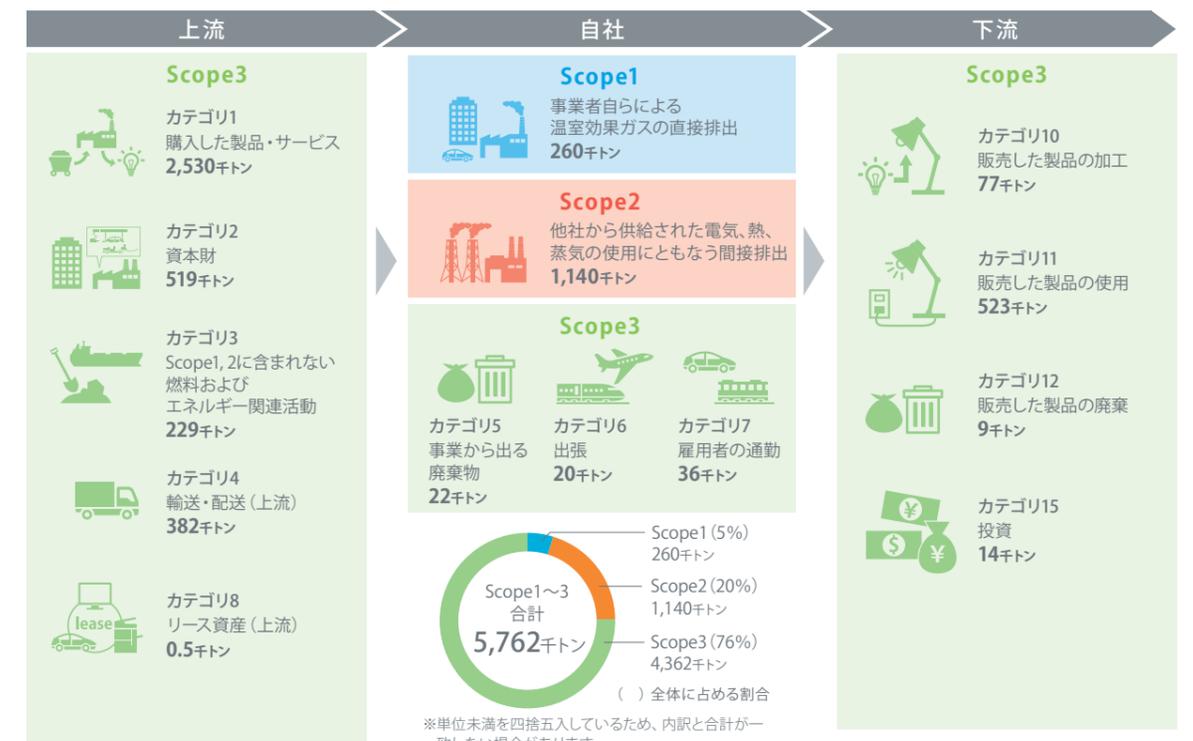


金津村田製作所の太陽光発電システム

TOPICS 再エネ由来電力の調達

ムラタは、2022年3月に中国電力と新たな再エネ設備導入をともなう太陽光発電電力供給（オフサイト型）によるグリーン電力などの供給に関する契約を締結しました。本契約の締結により、2030年度までにムラタの中国地方の生産拠点における使用電力の50%を再エネ由来の電力として

調達します。このように、今後も引き続き再エネの利用を促進し、気候変動対策の強化に向けた取り組みを進めていきます。取り組みの詳細はこちらをご覧ください。
<https://corporate.murata.com/ja-jp/newsroom/news/company/csrtopic/2022/0331>



サプライチェーン排出量算定の考え方（環境省）（https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf）をもとに作成
 ※2021年度よりScope3の集計範囲にカテゴリ8、10、11、15を加えています。